Bulletin No. **169**

Newsletter

日本教育社会学会会報　平成30年12月　170-0002 東京都豊島区巣鴨1-24-1-4F ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

第71回大会のご案内 …… 1
第70回大会を終えて …… 2
災害に伴う学会費免除申請について …… 2
課題研究の報告 …… 2
英語特設部会の報告 …… 3
第70回研究大会要旨収録の販売について …… 3
総会での決定事項について …… 4
平成29会計年度決算・平成30会計年度予算について …… 4
会計部からのお知らせ …… 8
広報部からのお知らせ …… 8
会員管理部からのお知らせ …… 8
教育部からのお知らせ …… 9
編集委員会からのお知らせ …… 9
国際委員会からのお知らせ …… 9
研究委員会からのお知らせ …… 10
学会賞選考委員会からのお知らせ …… 10
70周年記念事業について …… 11
社会調査協会担当理事からのお知らせ …… 11
理事会の記録 …… 11
常務会の記録 …… 14
寄贈図書 …… 16
新入会員／所属変更 …… 17

第71回大会のご案内

大正大学　高野篤子

2019年の第71回大会を大正大学で開催させていただくことになりました。大正大学は、旧大学令により全国で21番目に設立された大学とされ、2016年11月に創立90周年を迎えております。仏教系の大学の中では珍しく一宗ではない、天台宗・真言宗豊山派・真言宗智山派・浄土宗の設立四宗派および時宗による私立大学です。「慈悲」、「自灯明」、「中道」、「共生」の「4つの人となる」を教育ビジョンに掲げ、現在は6学部に約5000人、3研究科に約180人の学生が在籍しております。

大正大学のキャンパスは、東京都の都営三田線西巣鴨駅から徒歩2分、ＪＲ板橋駅から徒歩10分、ＪＲ池袋駅からバスで約10分の場所にございます。ちなみに「〇〇〇〇〇の原宿」と報道される巣鴨駅は西巣鴨駅のお隣です。コンパクトなキャンパスで、交通の便は比較的よろしいかと存じますが，今秋より学内施設の大規模な建て替え工事が始まり，大会開催期間中に騒音等のご迷惑をおかけするかもしれません。また、正門が午後6時まで閉鎖となり，少し狭い臨時正門より入構していただくことになるかもしれません。

さて、大会の日程ですが、先般の佛教大学における第70回大会総会では、9月はじめを目途とし調整するとお伝えいたしました。恐縮ですが、学内の諸事情により、第71回大会は2019年9月12日（木）・13日（金）の平日に開催とさせていただきます。加えて、9月12日（木）の研究発表・部会後の懇親会会場は、学内ではなく、池袋駅近くのサンシャイン60内のサンシャイン　クルーズクルーズを予定しております。こちらのレストランは、美しい夜景を見ることができる58階にあり、ほんの少しお洒落な会場です。大会の参加とあわせて、奮ってご参加いただければと存じます。なお、都内の宿泊はどうぞお早めに手配されることをお勧めいたします。

今般、大正大学は、はじめての大会開催校となります。しかも、本学の日本教育社会学会の会員数は4人と少ないのです。学外の会員の皆さまのご協力も賜りながら、鋭意準備を進めてまいりたいと思います。大会案内・申込手順の詳細は後報にてお知らせいたします。会員の皆さまを西巣鴨の地にてお迎えし、充実した大会にすべく努める所存

です。どうぞよろしくお願い申し上げます。

第70回大会を終えて

日本教育社会学会第70回大会を佛教大学において開催いたしました。今大会は大きな勢力を伴った台風21号が近畿圏を直撃した影響で、9月2日（日）の若手研究者交流会、3日（月）の大会初日は予定通り開催できましたが、大会2日目の9月4日（火）のプログラムをすべて中止とせざるを得ませんでした。（これは9/3付ですべての会員にMLで配信されました。また、その際に、「9月4日午前中の研究発表IVにつきましては、発表は成立したとみなします」との追記もなされていますので、ご確認ください）会員の皆様にはご心配・ご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げます。

今回の70回大会には、発表申込み（英語特設部会・課題研究を除く、一般部会とテーマ部会）が192件あり、一般部会の報告のキャンセルは2件、英語特設部会は13報告（キャンセル1件）、課題研究は9報告でした。前述したような悪条件であっても、大会参加者数は526名（うち正会員416名）でした。これまで日本教育社会学会は会員相互の熱のこもった議論が大会の大きな成果となっており、台風が迫るなかでもこうした伝統はしっかりと受け継がれ、活発な議論がなされ、活気のある大会となったのではないかと思います。

今大会も、前大会の一橋大学からのシステムを踏襲しました。大会参加者への利便性の向上という点から、オンラインによる大会参加申込みシステムと大会参加費・懇親会費のクレジットカード決済システムを継続しました。大会参加費などの事前振込の割引額が大きいことも手伝って、結果として、大会参加者のうち参加費の事前振込をされた方は256人（うち学生は62人）でした。事前申込みの割合は全参加者の47.3 パーセントでした。こうしたシステムを取ったにも関わらず、大会初日の朝の受付時には渋滞が発生し、ご迷惑・ご不便をおかけしましたこと、お詫び申し上げます。

大会の開催にあたっては、前年の一橋大学、学会事務局、大会支援部や研究委員会の先生方には、多大なご支援をいただきました。わけても、年次研究大会支援部による、発表要旨集録（紙版・USB版）の作成、部会等の司会の依頼など、サポートの充実は、大会校の負担軽減という点で大きな成果をあげたと思います。学会開催に向けた例年よりもタイトな日程のなかで多大なご協力とご支援をいただきましたことに感謝したします。

今回の学会運営にあたりましては、学内に実行委員会を組織し、学会会員はもとより、各部局の職員の協力も得ました。さらに、学会当日は、ゼミの院生や学部生などの献身的な働きもあり、まさに「総力戦」での運営でした。

懇親会においては、京都のワイナリーから取り寄せた各種ワインや、京都ならではの地酒、さらに、丹波地鶏をベースにした食材が並ぶなど、京都らしい「おもてなし」を感じていただける内容になったのではないかと自負しております。

会場となった佛教大学紫野キャンパス1号館は完成してまだ3年しか経過していない建物であり、会員の移動を最優先に考えた結果、すべての部会・懇親会を同一の建物内で収めることができました。大雨で足元が悪い中外に出ることがなかったため、皆様には「傘を持たずに移動できてありがたかった」とのお言葉もいただきました。

今回は理事会で検討していただいた結果、大会2日目を中止としましたが、当日の近畿圏の被害の甚大さを考えれば、吉田会長のリーダーシップの下、理事会の英断に頭の下がる思いです。

いずれにいたしましても、2日間で500人を越える参加者を、アルバイト学生を含めて延べ59人のスタッフで迎え、大きなトラブルもなく終えられたのは、皆様のご支援・ご協力の賜物です。改めて御礼申し上げます。

（第70回大会実行委員長：原　清治）

災害に伴う学会費免除申請について

今年は多くの自然災害による甚大な被害が生じました。ご苦労をされている会員もいらっしゃるのではないかと懸念されます。

そこで、すでに、学会のwebにも掲載しましたが、日本教育社会学会では、西日本地域の災害（平成30年7月豪雨、台風21号）、北海道胆振東部地震の被災及び避難により研究活動に支障をきたす状況にある会員を対象に、本人からの申請に基づき、2018学会年度会費（2018年9月～2019年8月）を全額免除することにします。

この措置を希望される会員は、webに掲載しました被災による会費免除措置について（PDF）に記載されている留意事項をお読みの上、被災による会費免除申請書（Word）に必要事項を記入の上、学会事務局に申請してください。

また、お知り合いで被災・避難された会員の方をご存知の方は、この件についてお伝えいただければ幸いです。

（会長：吉田　文）

課題研究の報告

本来でしたら、本号におきまして、第70回大会で設定された3つの課題研究のあらましを報告すべきところです。しかし、ご案内のように、同大会は台風の接近・上陸により9月4日（火）の全プログラムが中止となり、残念ながら課題研究を実施することができませんでした。この結果を踏まえ、報告者の方々のご意向やテーマの性質などを考慮しながら、今後の対応を慎重に検討いたしました。その結果、課題研究Ⅰ（「カリキュラムの社会学のこれからを問う」）および課題研究Ⅱ（「教育の社会科学的実証研

究再考－教育社会学と教育経済学の共通点と相違点から何を学ぶか－」）につきましては、次回第71回大会（於：大正大学）において内容等をさらに充実させて改めて実施することになりました。また、課題研究Ⅲにつきましては、報告内容がとりわけ時宜にかなっている点をふまえて、できるだけ早い時期に公開研究会として開催するという判断に至りました（学会HPおよびメールでお知らせ済み）。実施の概要は以下の通りです。

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

日本教育社会学会　第70回大会
課題研究Ⅲ「アクティブラーニングの教育社会学」公開研究会

報告１：井上義和（帝京大学）「コミュニケーションからファシリテーションへ―アクティブラーニングの社会理論の試み」
報告２：小方直幸（東京大学）「高等教育政策とアクティブラーニング」
報告３：濱中義隆（国立教育政策研究所）「全国学生調査に見るアクティブラーニング」
討論者：下司晶（日本大学・非会員）
司会：牧野智和（大妻女子大学）

日時：2018年11月6日（火）18:00 ～ 20:30
会場：東京大学本郷キャンパス教育学部棟109教室

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

本研究会は、登壇者の予定と次回課題研究の準備日程の事情もあり、やむなく平日夜の東京都内開催となってしまいました。心よりお詫び申し上げます。当日は雨模様にもかかわらず40名の参加者が集い、示唆に富む報告をもとに活発な議論がかわされ、たいへん意義深い課題研究となりました。なお、今回の配付資料につきましては、後日学会WEBページに公開させていただきますとともに、次号のブリテンおよび『教育社会学研究』に研究会の概要が掲載される予定です。

（研究委員会）

英語特設部会の報告

第70回大会で英語特設部会は８回目となります。これまでの大会ではテーマを設定して発表者を募集してきましたが、今回はとくにテーマを設定せずに発表者を募集しました。その結果、応募してくださった本学会会員による４件の他、台湾教育社会学会から７件、北京師範大学から２件、計13件の発表申し込みがありました。台湾教育社会学会の方が１件、キャンセルされましたが、全体で12件の発表という盛会になりました。

部会は発表テーマによってそれぞれ"Diversity in Education"、"Educational Policy & Management"、"Teachers"の３つに分け、大会初日を使って実施しました。いずれの部会でも、発表内容をめぐり白熱した議論が行われ、国際的な研究交流としてたいへん有意義なものになりました。また、各部会ともに常時20名から30名程度の参加があり、英語特設部会が定着したことも感じられました。

とはいえ、今後、さらに発表者が多くなれば３部会ではおさまらなくなります。今後は２日間かけての部会設定、また、特設部会を解消し一般部会での英語での発表などを検討する必要があるでしょう。また、海外から発表者を招へいする際には、日本語と英語以外の言語での報告の可能性についても考慮しなければなりません。これから国際委員会として、海外との交流を深めるためのさまざまな企画を出したいと考えておりますので、忌憚のないご意見をお聞かせください。

（国際委員長：山田浩之）

第70回研究大会要旨収録の販売について

今回の第70回大会は台風による影響で、大会日程を短縮せざるを得ませんでした。そのため、あらかじめ準備していた要旨収録（USBおよび冊子媒体）に相当数の残部が出ました。この在庫を会員の研究活動のお役に立てていただき、学会経費に少しでも還元するところまでが今回の第70回会実行委員会の責任の範疇だと考えております。

したがいまして、以下の要領で要旨収録（USBおよび冊子媒体）の販売をいたします。2019年3月末をもって販売終了とさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

申し込み：jses2018conference@gmail.com
※メールのみにて受け付けます。購入を希望される会員の方は上記メールアドレスまで「大会要旨集希望」と表題を付けていただき、住所、氏名、電話番号、下記希望媒体を添えてお知らせください。
希望媒体：
①　USBメモリ（プログラムをクリックすると要旨ページにジャンプ機能が付加）
②　冊子媒体（総ページ数約512頁、USBデータを印刷したもの）
販売価格：2,000円
振込先：京都銀行聖護院支店1058046
日本教育社会学会第70回研究大会実行委員会会計担当浅田瞳宛
振込金額（USBか冊子かで送料が異なります）
　①2,000円＋92円（50g切手料金）
　②2,000円＋360円（レターパック）
申し込み時に振り込みしてください。
いずれも振込手数料は各自ご負担ください。
振込を確認次第、送付いたします。

（第70回大会実行委員長：原　清治）

総会での決定事項について

平成29学会年度日本教育社会学会総会は、平成30年9月3日（12時55分～ 13時40分）、佛教大学1号館1-313番教室にて開催され、議長に東京大学の佐藤香会員が選出された後、同氏の進行により、事務局および各種委員会等からの報告があり、次いで以下の事項が決定されました。

1. 会則および運営内規の改正について　片岡事務局長より、国際部を国際委員会へと改組することに関する会則および運営内規の改正について提案があり、原案通り承認されました。また会費滞納による除名者の再入会の条件について、会則9条に２項を加ええる提案があり、原案通り承認されました。

２．平成29学会年度日本教育社会学会決算案及び監査報告書承認の件　白川会計部部長より、平成29学会年度日本教育社会学会一般会計決算案と特別会計決算案が提示されました。続いて、眞鍋倫子監査より監査を代表して、決算案は適正かつ正確に記載されている旨の報告がありました。審議の結果、平成29学会年度日本教育社会学会決算案及び監査報告は承認されました。

３．平成29学会年度日本教育社会学会予算案の件　白川会計部部長より、平成29学会年度日本教育社会学会予算案が提案されました。審議の結果、平成29学会年度日本教育社会学会予算案は承認されました。

４．次期大会会場校について　吉田会長より、第71回日本教育社会学会大会を大正大学で開催することが提案され、承認されました。

（事務局長：片岡栄美）

平成29会計年度決算・平成30会計年度予算について

平成30（2018）年9月3日に開催された本学会総会において承認されました平成29会計年度決算及び平成30会計年度予算について説明します。

1. 平成29年度決算について

1.1 一般会計決算

1.1.1 全体の概要

平成29年度（平成29年8月～平成30年7月末）は、収入合計が1,493,275円、支出合計が1,807,621円、それぞれ予算額を上回りました。そのため、次年度繰越金は、予算額を314,346円下回ることになりました。

決算全体としては、収入・支出ともに予算を上回ることになりましたが、収入の超過の幅が大きく、また、予算全体が緊縮予算であったこともあり、収支でみると当期収入は当期支出を135万円上回る黒字決算となりました。各項目の詳細については以下の通りです。

1.1.2 収入について

平成29年度より、会員区分が一般会員、院生会員、留学生会員に区分され、会員区分によって会費額が異なる設定となりました。しかし、平成29年度予算は、旧来の正会員区分によって予算編成がされていました。そのため、平成29年度予算における予算科目に従って説明します。なお、新たな会員区分では会費額が一般会員11,000円、院生会員7,000円、留学生会員5,500円となり、それらを正会員区分として集約しているため、会費11,000円との対比での収入額とはなっていません。移行期の状況としてご留意ください。

国内正会員会費（当年度分）納入額は15,220,000円で、納入者は1,388名でした。納入者は前年度より48名増加し、納入率は92.2%でした。正会員会費（過年度分）は87名、外国会員会費は9名、団体会員会費は2団体の納入がありました。

広告収入は予算に比べて120,000円減となりました。雑収入は、前年度に仮払いの形で支出していた大会補助費、編集委員会、研究委員会、学会賞選考委員会、国際活動奨励賞選考特別委員会の経費に残金（それぞれ1,325,343円、206,800円、116,749円、217,994円、192,977円）が発生し、それを学会収入として回収したもの、ならびに利息です。また、教育部が実施した若手研究セミナーの経費は、会計上、期末次未払となったため雑収入に含めています。また、東洋館出版社からの紀要98集の過請求返還もありました（314,496円）。雑収入は、予算額を1,211,275円上回りました。

1.1.3　支出について

大会補助費、編集委員会経費、研究委員会経費、学会賞選考委員会経費の全額は、大会校、各委員会に仮払いの形で予算通りの額を支出しました。これらについては、残金が発生した場合は、平成30年度初めに回収し、次年度の学会収入となります。なお、国際活動奨励賞選考特別委員会経費は、国際活動奨励賞選考特別委員会の在り方が再検討されることとなったため支出がありませんでした。

紀要刊行費は予算を398,720円超過しました。ブリテン刊行費は、予算を23,344円超過しました。オンラインジャーナル化費は、予算を107,428円下回りました。オンライン化対象の既刊学会紀要が少なかったことによります。理事選挙費は、今年度と来年度でおおむね半額ずつを支出することになっており、予算を42,830円超過しました。

留学生会費免除は、予算を22,000円超過しました。予算では14名を予定していましたが、申請が18名あったことによります。院生等支援費は、予算を101,000円超過しました。予算では139名を予定していましたが、申請が157名あったことによります。また、会員区分の変更により、院生等への支援額が1人当たり3,000円から4,000円に支援額が増額されたことも、支出額の超過幅が大きくなった背景にあります。

交通費は、予算を747,255円超過しました。交通費の適正支払いを推進する運営方針（会議出席者に交通費請求を出すよう依頼する）によるものです。会議会合費は、予算を87,578円超過しました。事務アルバイト費は、予算では計上していませんでしたが、9,000円の支出がありました。事務委託費は、委託先のガリレオ社に支払ったも

ので、予算を258,620円下回りました。これは、過去数年間、毎年システム改修等のための支出が続いていましたが、今年度はそれがなかったことによります。印刷費は、予算を41,925円超過しました。通信費は、予算を714,456円超過しました。これは、前期の100集の紀要刊行が7月末にずれ込み、また、100集が記念号として厚みをもったために郵送費が通常よりも高くなるなかで、その郵送費(2017年8月執行）が今期の経費に計上されたことによります（通常2号分の発送費が今期は3号分を支出することとなりました)。消耗品費は、予算を16,973円上回りました。資料保管料は、予算を4,588円下回りましました。事務局事業費は、予算を42,620円上回りました。雑費は、予算を556円上回りました。予備費は、支出がありませんでした。

1.2 特別会計決算

特別会計は、収入に預金利子収入が19円あり、支出はありませんでした。

2. 平成30年度予算について

2.1 一般会計

2.1.1 概要

平成29年度から導入された会員区分の変更、今回の総会での会則改正による平成30年度からの国際委員会の発足などを反映し、収入科目・支出科目の一部に科目変更を行います。また、2年間かけて一般会計と特別会計の見直しを行うことを前提として、これまで前期繰越金として計上していた額の一定額を特別会計に繰り入れることとします。

2.1.2 収入

会費収入については、平成29学会年度より、会員区分が一般会員･院生会員･留学生会員となり、会員区分によって会費額が変更されたことから、会員区分に応じた予算科目として設定しました。会費収入は例年通り、過去三年間の会費納入率を勘案して91％として、各会員区分に対して会費収入見込額を計算しました。広告収入と雑収入は、過去3年平均もとに計算しました。

2.1.3 支出

大会補助費については昨年度と同額としました。紀要刊行費は、前年度決算をもとに昨年よりも40万円多い、560万円を計上しました。ブリテン刊行費とオンラインジャーナル化費は、広報部からの要望に基づき、昨年同額とし、20万円、40万円を計上しました。理事選挙費も昨年同様としました。留学生支援費、院生等支援費は、会員区分の変更により、科目を削除しました。

理事会・事務局経費は次の通りです。交通費は、前年度決算をもとに280万円を計上しました。会議会合費の決算額は、過去3年平均をもとに25万円を計上しました。事務アルバイト費は、2万円を計上しました。事務委託費は、前年度よりも10万円増額して330万円を計上しました。会費納入のオンライン決済システムの導入により、事務委託費が増加することを想定したものです。通信費は、過去3年平均をもとに計算しました。事務局事業費は昨年度より12万円増額し、50万円としました。事務局事業費は、教育部の事業経費として支出してきたものです。次年度はさらに、理事会決定によって設置される各種ワーキンググループの必要経費をここから支出することを想定した増額です。また、会費支出は、これまで雑費で支出してきた教育関係諸学会協議会の年会費（毎年度の定額支出)を科目化し、明示するものです。日本教育社会学会は、平成22年度に教育関係諸学会協議会が発足した時から参加し、毎年1万円の会費を支払っています。それ以外の費目については、昨年同様としました。

編集委員会経費は、昨年度と同額とします。研究委員会経費は、研究委員会からの要望により60万円に増額します。新規発足することとなった国際委員会経費については、30万円としました。

次期繰越予定金は、毎年1,800万円以上が計上され、そのまま繰越がなされてきました。これについて、今後の学会運営・活動を考慮し、1,500万円を特別会計に繰り入れることとします。これは、学会が資金をため込むのではなく、一般会計においては、費目に対応した単年度の事業支出での経費支出しかできないことに対して、学会運営の安定化と学会活動の活性化（会員支援を含む）に計画的に取り組むために特別会計制度の積極的活用を図ることを意図した対応です。平成30年度中に、特別会計の具体的な在り方を常務会・理事会で審議し、次回総会において特別会計を目的別に区分するなど、学会運営の安定化と学会活動の活性化を図るための会計上の条件整備を行います。なお、一般会計において不測の事態へ対処するために一定額の繰越金は必要ですので、一定額の繰越額を残しています。

2.1.4「オンライン支払い（カード払い)」の導入に伴う会計上の対応

平成30年度より会費の「オンライン支払い（カード払い)」を導入します（平成29学会年度第3回理事会理事会において承認済)。その際、カード会社への手数料（1件、400円程度）が生じます。これについては、会費額が変わるわけではないので、会計上の扱いは、11,000円の会費収入（一般会員の場合）と手数料支出に分けるように対応します。具体的には、例えば11,000円の会費が3%減の10,670円で入金されたとして、会費収入11,000円と手数料支出330円の2つに分けて会計上の処理し、この手数料支出は、雑費として扱うこととします。

2.2特別会計

特別会計については、学会運営の安定化と学会活動の活性化（会員支援を含む）に計画的に取り組むために、歳入として一般会計から1,500万円を繰り入れます。

支出については、平成31年8月に東京で開催されることが予定されている、「世界教育学会（WERA)」へ、学会として組織的に参加する場合の学会負担金の支出を想定しています。一時的な特別な事業への参加のための支出であることから、一般会計ではなく特別会計からの支出とし、この学会負担金は、支払い時期から、平成30年度予算で

対応することを想定しています。これについては、本学会の「世界教育学会」への組織的参加が、今後、理事会で承認されることをもって経費支出の承認とすることを総会で承認いただきました。なお、組織的参加の理事会での検討と承認がまだであることから、現時点では、予算書では金額を記載しておりません。

（会計部長：白川優治）

日本教育社会学会

一 般 会 計 収 支 計 算 書

（平成 29 年 8 月 1 日 ～ 平成 30 年 7 月 31 日）

（単位：円）

科　　目	予算額	決算額	収支	備考
正会員会費（当年度）	14,828,000	15,220,000	392,000	
正会員会費（過年度）	869,000	934,000	65,000	
外国会員会費	154,000	99,000	−55,000	
団体会員会費	22,000	22,000	0	
広告収入	700,000	580,000	−120,000	
雑収入	1,300,000	2,511,275	1,211,275	
当期収入合計	17,873,000	19,366,275	1,493,275	
前期繰越金	18,261,194	18,261,194	0	
収 入 合 計	36,134,194	37,627,469	1,493,275	

大会補助費	1,325,000	1,325,000	0	
大会準備費	1,200,000	1,200,000	0	
院生等参加支援費	125,000	125,000	0	
紀要刊行費	5,200,000	5,598,720	398,720	
ブリテン刊行費	200,000	223,344	23,344	
オンラインジャーナル化費	400,000	292,572	−107,428	
理事選挙費	350,000	392,830	42,830	
留学生支援費	77,000	99,000	22,000	
院生等支援費	556,000	657,000	101,000	
理事会・事務局経費	6,780,000	8,177,155	1,397,155	
交通費	2,000,000	2,747,255	747,255	
会議会合費	130,000	217,578	87,578	
事務アルバイト費	0	9,000	9,000	
事務委託費	3,200,000	2,941,380	−258,620	
印刷費	180,000	221,925	41,925	
通信費	520,000	1,234,456	714,456	
消耗品費	200,000	216,973	16,973	
資料保管料	70,000	65,412	−4,588	
事務局事業費	380,000	422,620	42,620	
雑費	100,000	100,556	556	
編集委員会経費	250,000	250,000	0	
研究委員会経費	500,000	500,000	0	
学会賞選考委員会経費	500,000	500,000	0	
国際活動奨励賞選考特別委員会経費	50,000	0	−50,000	
予備費	20,000	0	−20,000	
当期支出合計	16,208,000	18,015,621	1,807,621	
次期繰越予定金	19,926,194	19,611,848	−314,346	
支 出 合 計	36,134,194	37,627,469	1,493,275	

日本教育社会学会

特 別 会 計 収 支 計 算 書

（平成 29 年 8 月 1 日 ～ 平成 30 年 7 月 31 日）

（単位：円）

科　　目	決算額	備考
雑収入	19	
当期収入合計	19	
前期繰越金	2,271,187	
収 入 合 計	2,271,206	

科　　目	決算額	備考
次期繰越予定金	2,271,206	
支 出 合 計	2,271,206	

日本教育社会学会
一 般 会 計 予 算 書

（平成 30 年 8 月 1 日 ～ 平成 31 年 7 月 31 日）

（単位：円）

科　　目	平成29年度決算	平成30年度予算案
一般会員会費（当年度）	参考） 13,405,000	13,288,000
院生会員会費(当年度)	参考） 1,716,000	987,000
留学生会員会費(当年度)	参考） 198,000	99,000
一般会員会費(過年度)	参考） 813,000	1,309,000
院生会員会費(過年度)	参考） 121,000	98,000
留学生会員会費(過年度)	参考） 0	11,000
団体会員会費	22,000	22,000
正会員会費(当年度)	15,220,000	－
正会員会費(過年度)	934,000	－
外国会員会費	99,000	－
広告収入	580,000	640,000
雑収入	2,511,275	1,700,000
当期収入合計	19,366,275	18,154,000
前期繰越金	18,261,194	19,611,848
収 入 合 計	37,627,469	37,765,848

※会員区分の変更により、平成29年度決算と平成30年度予算案では、会員会費科目が異なる。平成30年度予算案に対応する平成29年度決算額は、参考）として記載した。なお、平成29年度決算における院生会員会費、留学生会員会費は11,000円であり、平成30年度予算における院生会員費は7,000円、留学生会員会費は5,500円である。

※会員による年度中の払い込み以外に、前年度決算における『前受会費』中の『平成29年度会費前受金』部分が期首に収入として繰り込まれる。

大会補助費	1,325,000	1,325,000
大会準備費	1,200,000	1,200,000
院生等参加支援費	125,000	125,000
紀要刊行費	5,598,720	5,600,000
ブリテン刊行費	223,344	200,000
オンラインジャーナル化費	292,572	400,000
理事選挙費	392,830	350,000
留学生支援費	99,000	－
院生等支援費	657,000	－
理事会・事務局経費	8,177,155	8,500,000
交通費	2,747,255	2,800,000
会議会合費	217,578	250,000
事務アルバイト費	9,000	20,000
事務委託費	2,941,380	3,300,000
印刷費	221,925	200,000
通信費	1,234,456	1,000,000
消耗品費	216,973	250,000
資料保管料	65,412	70,000
事務局事業費	422,620	500,000
会費支出	－	10,000
雑費	100,556	100,000
編集委員会経費	250,000	250,000
研究委員会経費	500,000	600,000
学会賞選考委員会経費	500,000	500,000
国際委員会経費	0	300,000
予備費	0	20,000
当期支出合計	18,015,621	18,045,000
次期繰越予定金	19,611,848	4,720,848
特別会計へ繰り入れ	0	15,000,000
支 出 合 計	37,627,469	37,765,848

※「留学生支援費」、「院生等支援費」は、会員区分の変更に伴い科目を削除する。教育関係諸学会協議会の年会費（毎年度の定額支出）を明確にするために、理事会・事務局経費に「会費支出」の科目を新設する。

日本教育社会学会
特 別 会 計 予 算 書(案)

（平成 30 年 8 月 1 日 ～ 平成 31 年 7 月 31 日）

（単位：円）

歳入		
科目	金額	備考
一般会計からの繰り入れ	15,000,000	
雑収入	0	
当期収入合計	15,000,000	
前期繰越金	2,271,187	
収 入 合 計	17,271,187	

歳出		
科目	金額	備考
当期支出合計	0	
次期繰越予定金	17,271,187	
支 出 合 計	17,271,187	

会計部からのお知らせ

1. 年会費納入について

会員のみなさまには、2018年度の年会費の請求書をお届けしております。納入手続きがまだの方は、早期の納入をお願いします。一般会員（年会費：11,000円）、院生会員（同；7,000 円）、留学生会員（同：5,500円）の区分となります。お届けしている振込用紙には、会員区分に応じた金額が印刷されております。そのままご利用ください。

<年会費振込先>

郵便振込口座 00100-7-278708 口座名義人（加入者名）日本教育社会学会

2. 年会費の「オンライン決裁（カード払い）」の導入について

第70回大会において行われました理事会・総会において、2018年度より年会費のオンライン決済（クレジットカード支払い）の導入が承認されました。2018年度の請求は郵送においてすでになされていますが、学会ウェブサイトに新たに設置された「年会費オンライン決済」（英語サイトでは「Annual Membership Fees Online Payment System」）のボタンから、オンラインシステムを用いてカードでの支払い手続きを行うことも可能になっています。なお、年会費支払いの方法を全面的にオンラインシステムに変更するものではなく、これまでの振込支払いとの併用（各会員の選択による利用）となります。

3. 年会費の「請求書・領収書等のオンライン発行機能」の導入について

2018年度より、「請求書・領収書等のオンライン発行機能」も導入しました。学会ウェブサイトの「会員情報システム」にログインした後、「年度別に会費を照会する」から請求書・領収書等をダウンロードできるようになっています。ご利用ください。

（会計部長：白川優治）

広報部からのお知らせ

過去の大会発表要旨集録の公開について、第67回大会（駒澤大学2015年）までのものは、現在、国立国会図書館デジタルコレクションのサイトで閲覧可能となっております。この度、第68回大会（名古屋大学2016年）、第69回大会（一橋大学2017年）の発表要旨集録を、学会ホームページに掲載いたしました。「大会関係」から各回大会のページにお進みいただきますと、その大会の発表要旨をダウンロードできますのでご活用ください。

（広報部長：多賀　太）

会員管理部からのお知らせ

1.【SOLTI】所属先（英語）情報の入力のお願い

会員情報システムSOLTIに英語にて所属先（所属機関・学部（事業所）、学科（部署）、役職）を入力する欄が追加されました。これは学会の国際化の一環として英語による会員情報を整備するものですので、会員の皆さまにおかれましては是非とも情報の入力をお願い申し上げます。

2.異動にともなう会員情報の更新について

昨年度より、下記の正会員区分による学会年度会費の納入制度がスタートしております。

一般会員	11,000円
院生会員	7,000円
留学生会員	5,500円

（詳しくは学会HPの「入会案内」-「変更・退会」のページにある「会員情報の変更について」をご覧ください）

会員区分は「会員情報管理システム〈SOLTI〉」の情報に従って設定されますので、就職、異動、所属変更など、会員情報に変更があった方は、学会ホームページから〈SOLTI〉にアクセスして会員情報の更新をお願いいたします。更新が遅れますと、誤った会費請求による会費の不正納入や大会プログラムへの新所属の反映がなされないことがあります。引き続き速やかな変更にご協力ください。

3.会費納入時期と投稿・大会発表資格について

本学会運営内規により、学会機関誌への投稿、および年次研究大会での発表には、その年の4月末日までに会費（4月末日時点の年度の会費）を納入していることが資格要件となっています。これまでも会費の納入が遅れ資格を失うケースが見られましたので、改めてご確認ください。

新入会員も、他の会員と同様、4月末日までに入会の手続き（会費の振込と入会申込）をしなければ、大会発表資格を得られませんのでご注意ください。なお、新入会員が学会機関誌に投稿する場合は、従前のとおり、学会機関誌の投稿締切日までにHP上より入会申込する とともに、会費を納入していることが要件となります。

なお、西日本豪雨等に被災された方におかれましては学会費の減免措置がございますのでお手続きいただければ幸いです。

4.会員検索システムのご案内

日本教育社会学会では、会員情報を「オンライン名簿」で検索することができます。学会ホームページから「会員検索システム」にアクセスしてご利用ください。先にお知らせしましたように、自宅住所・電話番号を検索したい場合も、同システムをご利用ください（ただし、自宅住所・電話番号を検索できるのは、これらの情報を開示するよう設定している会員に限ります）。

（会員管理部長：大多和直樹）

教育部からのお知らせ

例年、年次大会時に開催される若手研究者交流会は平成30年9月2日（日）佛教大学において開催されました。4つのセッションを用意しましたが、参加者数は総計24名でした（スタッフを除く）。うれしいことに参加者のほとんど全員が情報交換会に出席してくださいました。次年度の若手研究者交流会に向けて、教育部一同知恵を絞ります。

なお、第7回若手研究セミナーについてですが、平成31年3月16日（土）～17日（日）に開催する予定です。場所は関西国際大学の尼崎キャンパスを予定しています。初日の講演講師には宮島喬先生にご依頼し、内諾をいただいております。詳細は追ってご連絡します。ふるってご参加ください。

（教育部長：山内乾史）

編集委員会からのお知らせ

編集委員会では、現在103集の編集作業を進めています。投稿論文数は32本、うち31本を受理し、慎重に査読を行った結果、最終的に5本の掲載となりました。また、レビュー論文のテーマは、「教育フィールドワーク研究の到達点―理論・調査法・研究知見の観点から―」としました。今回は、『教育社会学研究』66集から100集までの35集分に掲載された投稿論文から、教育フィールドワーク研究の理論・調査法・研究知見のありように関する到達点と多様性を示すのに適した研究をいくつか選び、丁寧な検討を試みました。レビューの在り方も含めて、新たな方向性を示せればいいと考えています。

なお、投稿論文の中に、規定枚数に収めるために図表を縮小して投稿するケースが見られます。図表が過度に小さく、印刷用に拡大すると規定枚数を超える場合は不受理ということもございますので、印刷時の大きさを想定して投稿してくださるようお願いします。また、再投稿論文につきましては、査読者からのコメントに対するリプライを求めておりますので、丁寧に対応していただくよう重ねてお願いいたします。

（編集委員長：酒井　朗）

国際委員会からのお知らせ

国際委員会から次の３点についてお知らせします。

1 国際委員会の設置について

先の大会時の総会で会則、および運営内規が変更され、国際部は国際委員会へと改組されました。近年、内外からの学会に対する国際化の要請が強まり、事務局や各委員会では対応しきれなくなっていました。そこで、日本教育社会学会の国際化を推進し、諸外国との関係をさらに深めるため国際委員会の設置が必要とされたのです。今後、国際委員会として、学会の国際化、国際交流、会員の研究活動の国際化を進めていくことになります。具体的には、これまでと同様に英語特設部会の企画・運営、海外交流の推進を実施するとともに、紀要の国際化のための情報収集、国際シンポジウムの企画、海外の学会情報の収集と情報提供などを行う予定です。これから活動していく中でさらに職務を整理し、国際委員会の役割を明確にしていきたいと考えておりますので、ご助言等いただければ幸いです。

国際委員会への改組にあたって、委員を数名加えました。今後の運営状況によって、さらに追加する可能性はありますが、当面は下の委員で活動していく予定です。

○尾川満宏（愛媛大学）、呉永鎬（世界人権問題研究センター）、シム・チュン・キャット（昭和女子大学）、劉語霏（中國文化大學）徳永智子（群馬県立女子大学）、◎山田浩之（広島大学）、○湯川やよい（東京女子大学）、張慶怡（広島大学大学院）

◎委員長、○副委員長

2 中国教育社会学会への参加について

2018年10月18日から20日まで南京師範大学で中国教育社会学会第15回大会が開催されました。今回は中国教育社会学会から招待された吉田文会長、広田照幸会員と山田浩之に加え、一般参加として日本の大学に在籍している数名の留学生で参加してきました。これまでも中国教育社会学会の方々を日本の大会に招へいするなど、中国との交流を進めてきました。しかし、中国の大会への日本教育社会学会としての参加は今回が初めてとなります。

今回の大会には、他にも多くの方が参加を希望されていました。しかし、先方の都合で参加者を招待された３名に限定することになってしまいました。参加を希望されていた会員の方々にはたいへん申し訳ありませんでした。隔年開催ですので２年後になりますが、次回はぜひさらに多くの方々にご参加いただき、さらに中国との交流を深めていきたいと考えております。

3 台湾教育社会学会第25回大会について

台湾教育社会学会第25回大会は、2019年５月３日（金）、４日（土）に暨南国際大学で開催される予定です。今回も学会の代表として参加される方々を募集する予定です。学会のＨＰなどで告知いたしますので、関心のある会員の方はぜひご参加ください。

（国際委員長：山田浩之）

研究委員会からのお知らせ

第71 回大会テーマ部会：テーマの募集

第71 回大会（大正大学）における「テーマ部会」のテーマを、以下の要領で募集いたします。

1）以下の事項を記載した「提案書」（書式自由）を作成してください。
①氏名、所属、連絡先（住所、電話番号、メールアドレス）
②テーマ
③テーマ設定の趣旨（800 字程度）
④テーマを示すキーワード（3 個程度）

2）「提案書」を研究委員会まで電子メールでお送りください（件名：「テーマ部会提案書」）。なお、「提案書」を送付いただいた場合には、3 日以内に受領確認メールをお送りいたします。万が一受領確認メールが届かない場合には、お手数をおかけして恐縮ですが、当方までご連絡いただければ幸いです。
・送付先：菊地栄治（研究委員長：早稲田大学）
・E-mail：emkikulove@waseda.jp

3）締切：2019 年3 月8 日（金）
申し込みの締切後、ご提案内容をもとに研究委員会にてテーマの仮決定をし、学会ホームページと5 月のブリテンにて公表します。その上で発表の申し込みを受け付け、部会を構成できるだけの申し込みがあった部会を「テーマ部会」として確定します。ご質問やご意見がございましたら、菊地までご遠慮なくお知らせください。みなさまからの積極的なご応募をお待ちいたしております。

（研究委員長：菊地栄治）

学会賞選考委員会からのお知らせ

Ⅰ．第８回＜論文の部＞（平成29学会年度）選考結果

日本教育社会学会第８回奨励賞（論文の部）（平成29学会年度）の選考が終了し、佛教大学で開催されました日本教育社会学会第70回大会（平成30年９月３日）において授賞式が執り行われました。会員諸氏にご報告申し上げます。受賞作は、以下の３点です。

・数実浩佑「学力格差の維持・拡大メカニズムに関する実証的研究」『教育社会学研究』第101集、2017年、49 ～ 68頁
・金南咲季「地域社会における外国人学校と日本の公立学校の相互変容過程」『教育社会学研究』第98集、2016年、113 ～ 133頁
・越川葉子「「いじめ問題」にみる生徒間トラブルと学校の対応」『教育社会学研究』第101集、2017年、5 ～ 25頁

選考経過、選考理由につきましては、2019年5月に発行予定の『教育社会学研究』第104集に掲載される予定です。

Ⅱ．第８回＜著書の部＞（平成30学会年度）推薦受付のお知らせ

日本教育社会学会奨励賞（平成30学会年度）の候補業績の推薦（自薦･他薦）を、次の要領で受け付けます。「日本教育社会学会奨励賞要綱」、「推薦（自薦・他薦）票」の注意事項をお読みの上、ご推薦いただきますようお願い申し上げます。平成30学会年度は「著書の部」の推薦となります。

１．推薦（自薦・他薦）の必要書類等

(1) 推薦する業績
著書の部　正本1および副本3（平成30学会年度募集）
ただし副本については、コピーを製本したものも可です。

※ 2017年1月1日から2018年12月31日までに発行されたものが対象となります。

(2) 推薦（自薦・他薦）票　１部（２頁）

推薦票は、漏れなくご記入ください。推薦票は当ブリテンに同封致しますが、日本教育社会学会ホームページよりダウンロードすることもできます。応募書類は返却いたしませんのでご了承ください。

２．書類の送付先、締め切り

推薦（自薦・他薦）の必要書類は、下記あて、郵送（宅配便も可）してください。

〒981-8557　仙台市青葉区桜ヶ丘9－1－1
宮城学院女子大学一般教育部　　天童睦子研究室気付
日本教育社会学会賞選考委員会事務局

締め切り　2019年3月7日（必着）受理次第、電子メールにてその旨連絡します。

３．推薦の要件等について

候補業績の推薦は、「日本教育社会学会奨励賞要綱」をご熟読の上、お願いします。要点は次のとおりです（「要綱」は学会ホームページにも掲載しています）。

①（対象） 賞の対象は、本会の若手の会員が発表した教育社会学の顕著な研究業績です。「若手の会員」とは、選考の対象となる研究業績が発表された時点で、40歳未満あるいは大学院生であり、かつ会員であった者を指します。

②（選考）
・賞の選考は、２年間を単位として、この間に発表され、かつ、会員から自薦・他薦のあった研究業績を対象に行います。
・今回の選考は、2017年1月1日から2018年12月31日までに発行されたものを対象とします。
・会員が自薦および他薦できる研究業績は、自薦・他薦合わせて、「論文の部」「著書の部」のそれぞれについて会員一人あたり１点です。
・自薦・他薦できる研究業績は、若手の会員が、日本国内外において個人名で刊行した和文あるいは英文の教育社会学研究単著書です。
・学会賞選考委員は、「推薦会員」となることはできません。

③（授賞点数）授賞点数は、２年間で、原則として２ないし３点程度です。
・賞の授与は、会員一人につき、「論文の部」「著書の部」

のそれぞれについて１回を限度とします。
④（賞の授与）
・賞の授与は、隔年の年次大会総会において行います。

４．お問い合わせ先（電子メールにてお願いします。）
副委員長　天童睦子(宮城学院女子大学一般教育部)
電子メール　tendo@mgu.ac.jp
（学会賞選考委員長：小内　透）

70周年記念事業について

加野会長時代に企画された学会70周年記念事業も、ようやく完成の時期を迎えました。『教育社会学事典』（丸善出版、2018年)、『学問としての展開と課題（教育社会学のフロンティア1)』（岩波書店、2017年)、『変容する社会と教育のゆくえ（教育社会学のフロンティア2)』（岩波書店、2018年)、Japanese Education in a Global Age: Sociological Reflections and Future Directions（Springer, 2018)、『 教育社会学の20人』（東洋館出版社、2018年）の成果を得ることができました。

日本の教育社会学が学問としてどのように形成されてきたのかを歴史的に振り返り、現段階においてどこまで到達したのかを事典としてまとめ、個別の研究課題の現状と今後あり方を考察し、それらを海外に向けて発信するというのが、この記念事業の目的でした。会員の皆様の総力を挙げての事業が、所期の目的をどこまで達成しているかについては、自己批判も含めての皆様の厳しいご意見をお待ちします。

この事業をステッピング・ストーンとし、日本教育社会学会の次への展開が祈念されます。

（会長：吉田　文）

社会調査協会担当理事からのおしらせ

一般社団法人社会調査協会の今年度の活動および動向について、その概略を報告します。

（1）本年3月に2018年度の社会調査士・専門社会調査士科目の認定結果が発表されました。認定数は、社会調査士科目が211大学・2,597科目、専門社会調査士科目が68大学・285科目、合計2,882科目（申請2,882科目）でした。

（2）本年5月の理事会において、専門社会調査士認定規則第8条の改正について議論されました。8条では、おもに大学教員や社会調査の実務者を対象とした、論文と調査実績による審査に関して規定しています。このたび、8条による資格認定の恒常化、申請方法の見直し、および申請要件の見直しなどについて議論の方向性が確認され、11月の理事会で最終的に決定する見込みです。詳細は、それ以降に社会調査協会から公表されます。なお、改正後の規則は、来年度以降の申請から適用される予定です。

（3）本年6月に2018年度の社会調査士資格・専門社会調査士資格（正規）の認定結果が発表されました。認定数は、社会調査士が1,916名（ 申請者数1,916名、前年度比－301名)、専門社会調査士（正規）が60名（62名、－1名）でした。専門社会調査士（8 条規定）の認定結果は本年10月に発表され、認定数は100名（111名、－9名）でした。その結果、これまでの累計は、社会調査士が30,892名、専門社会調査士（正規）が643名、専門社会調査士（8 条規定）が2,533名となりました。

（4）現在、科目認定ならびに資格認定の申請システムの改修を進めています。本年10月の社会調査士（キャンディデイト）の申請分からウェブ申請できるようになりました。ただし12月締めきりの科目申請は旧来のシステムから行っていただきます。できるだけ早い時期に新システムに全面的に移行する予定ですが、当面は新旧のシステムが併存します。連絡責任者の先生がたにはご不便をおかけしますが、ご協力をお願いいたします。

（社会調査協会担当理事：平沢和司）

理事会の記録（抜粋）

平成29学会年度第3回理事会（平成30年6月23日）

Ⅰ　報告事項
1.　会長報告
1）WERA（世界教育学会）への学会としての参加について
吉田会長より、学会としては参加の方向で考えていきたいとの報告があった。経費に関する問題が説明され、次回の理事会で改めて報告･提案がある旨が説明された。
2）学会の一般社団法人化の検討
学会の保有資産が会長名で登録されているため、学会で問題が生じた場合には、会長個人が全責任を負うことになっている。それゆえ、今後は学会の一般社団法人化を検討していきたいとの報告があった。
3）中国の教育社会学会大会への招聘（10/19-21）
吉田会長が南京で実施される大会に参加し講演するとの報告があった。
2.　事務局長報告
国際化ワーキング会議が6月23日午前に開催され、各部･各委員会からの提案が提出されたとの報告があった。
3.　各部・委員会報告
1）企画部報告
藤田部長より、国際化ワーキング会議で次の提案事項が報告された。その内容は、学会としての研究費獲得、国際部の委員会化、他学会との共同開催やインターネット活用による国際シンポジウム実施の企画、留学生を通じての国際活動活発化の推進である。また、各部に対して会員支援の新たな内容と仕組みに関する提案がなされた。会計部に対し、金銭的に苦しいポスドク等対象の会費区分の新設、および研究奨励金制度のための財源の模索、広報部に対し、TwitterやFacebookによるweb

サイト更新情報の発信、および子育て支援・若者支援の情報リンク等のバナーのwebサイトへの掲載、国際部に対し、留学生の交流のためのランチミーティングの企画・実施、事務局として、会員支援部と（教育部を発展させた）研究支援部の創設、研究委員会に対し、研究交流活発化のためのポスターセッションの導入、および課題研究を外部資金の獲得につなげ学会財政に組み入れること、学会賞選考委員会に対し、他学会でも事例のある研究奨励金制度の創設、大会校に対し、若手参加促進等のための懇親会の活性化、といった提案を常務会で行い，各部で持ち帰り検討することとなっていることが報告された。

上記提案に対し、研究奨励金制度をどこが担うのか、予算措置についても検討の必要がある旨の意見が出された。研究奨励金については、次々年度実施も念頭に置きつつ、教育部において議論することが確認された。

2）会計部報告

白川部長より、会計処理ガイド・書類の最新版について報告があった。加えて、7月末までに交通費請求を行うことの依頼があった。また決算見通しについて、予算を超過している理事会・事務局経費の通信費については紀要100号の発送費が前年度でなく本年度に繰り入れられたためだとの説明があった。また、緊縮財政という前提のもとで設定された次年度予算編成の基本方針が提起された。支出における大きな変更点として、留学生支援費・院生等支援費の費目変更、研究委員会費用増額、学会賞選考委員会経費への国際活動奨励賞選考特別委員会経費の合算、世界教育学会参加のための学会負担金の特別会計計上が挙げられた。ただし、国際活動奨励賞については国際委員会（仮）予算に組み込まれる可能性があることが述べられた。例年繰越されている前年度繰越金については、特別会計に一定額を繰り入れる必要があると考えられ、これについて会計部であらためて検討する旨の報告があった。また、会費支払における「オンライン決済システム（カード支払い)」の導入が提案された。

3）会員管理部報告

①滞納除名者の再入会について

大多和部長より、滞納除名者の再入会に関する会則規定を追加する旨の提案がなされた。

②他学会では会員のトラブルを原因とした退会処分の規定があるとの情報提供がなされ、会則の新設という意見も出たが、会則よりも倫理規定等で対応するべきではないかとの意見が出され、今後引き続き検討していく旨が確認された。

③入会申込者、退会報告者、会員数概況の報告があった。

④片岡事務局長より、会員数が1,500名を超えるとガリレオの業務委託経費が増える可能性が指摘された。

4）広報部報告

多賀部長より、ブリテンの刊行、学会Webサイトの更新状況について報告された。また、藤田副部長よりJ-Stageへの教育社会学研究掲載について、第99集、第84集についてアップロードが完了したことが報告された。

5）年次研究大会支援部報告

濱中部長より、第70回大会プログラム広告について報告がなされた。

6）国際部報告

①山田部長より、台湾教育社会学会への参加状況が報告された。本年度は、キーノートスピーカーの交通費と宿泊費、他2名の宿泊費を受け取ることにしたと報告された。また、中国教育社会学会への参加状況および第70回日本教育社会学会への中国・台湾からの参加状況についても報告があり、中国・台湾との交流については覚書の作成を進めることが報告された。

②国際部の改組について

国際シンポジウム、国際活動奨励、国際研究奨励、紀要の国際化、国際学会等情報の発信などの課題を担う形で国際部を国際活動版の企画部のような役割をもつ国際委員会（仮）に改組する方向で進めること提案され、必要な会則改正は大会時の総会で行うことが確認された。

7）教育部報告

原副部長より、第6回若手研究セミナーの実施報告があった。会場費用がやや高額であったため、次回以降の検討課題とすることが確認された。また、学会大会時の若手研究者交流会の実施計画について報告があった。

8）編集委員会報告

酒井委員長より、①紀要102巻の刊行、②103巻の概況、③学会年度ごとの紀要刊行についての契約の進捗、④紀要への英語論文投稿に関する検討結果について、報告があった。④については、語学力の十分な英語査読者が非常に少ないこと、編集作業が現行体制では困難であること、そして投稿者数をそれほど見込めるわけではなく、これらの対応を含めて高額な費用がかかることが懸念として報告された。

9）研究委員会報告

菊地委員長より、第70回大会プログラム案、司会候補者の選定、大会プログラム作成に関わる報告事項について報告された。また、研究委員会の次年度予算の増額について説明があった。

10）学会賞選考委員会報告

小内委員長より、学会賞について自薦・他薦がなかったため、『教育社会学研究』に掲載されたうちの18点を対象とし、数実浩佑、金南咲季、越川陽子の3氏の論考が学会賞に選ばれたとの報告がなされた。

4. 前大会校（一橋大学）報告

山田前大会校理事より、大会決算・懇親会決算について報告があった。剰余金が1,325,343円発生したが、これは会場借用費用がかからなかったことに起因するため、今後の大会補助予算もこれまでと同程度で設定しておくことが望ましいと報告された。

5. 大会校（佛教大学）報告

原大会校理事より、第70回大会の準備の概況について報告された。

6. GEAHSSによる調査について、本田理事より説明と協力に対するお礼が述べられた。

Ⅱ　審議事項
1. 会計部の決算および来年度予算編成が承認された（会計部）。
2. 会費支払の「オンライン決済システム（カード支払い）」の導入について承認された。
3. 入会申込者、退会報告者、現況会員数の報告があり、承認された。
4. 滞納会費のある退会者の再入会条件ついて、滞納会費を完納したうえで、再入会の手続きを進めることができるよう会則を改正する提案が理事会で承認され、総会で審議されることになった。
5. SOLTIで所属等の英語情報の項目の追加が提案され、承認された。
6. 第2回理事会議事録が承認された。

平成29学会年度第4回理事会（平成30年9月2日）

Ⅰ 報告事項
1. 会長報告
1）台風接近にともなう大会2日目のプログラム中止
　吉田会長より、台風に伴う大会実施可否について、評議員懇談会・課題研究は今回は取りやめ、4日の大会の実施の有無について会員への周知の方法が通達された。（その後、翌日の総会時に大会2日目のプログラムをすべて中止することが通達された。また2日目の一般報告はすべて報告完了したものとして扱われることが確認された。）
2）吉田会長より、70周年記念事業として2冊の書籍が出版されたことが報告された。また教育学関連学会連絡協議会運営委員会参加報告として、WERA東京大会の概要および3月16日のシンポジウム開催について報告があった。
2. 会務報告
1）会務総括報告　片岡事務局長より、会務総括報告があった。各部・各委員会の報告と重複する内容については省略し、事務局として報告すべき主な決定事項・実施事項が報告された。
2）企画部報告　藤田企画部部長より、今期の活動に関する報告があった。
3）会計部報告　白川会計部部長より、今期の活動に関する報告があった。
4）広報部報告　片岡事務局長が代理となり、今期の活動に関する報告があった。
5）年次研究大会支援部報告　濱中年次研究大会支援部部長より、資料2に基づき6点が報告された。
6）会員管理部報告　居郷会員管理部副部長より、今期の活動に関する報告があった。
7）国際部報告　山田国際部部長より、今期の活動に関する報告があった。
8）教育部報告　山内教育部部長より、今期の活動に関する報告があった。
3. 編集委員会報告　酒井編集委員会委員長より、今期の活動に関する報告があった。
4. 研究委員会報告　菊地研究委員会委員長より、今期の活動に関する報告があった。
5. 学会賞選考委員会報告　小内学会賞選考委員会委員長より、選考結果・選考経過・選考委員・選考理由について報告があった。
6. 社会調査士協会担当理事報告　平沢社会調査士協会担当理事より、今期の活動に関する報告があった。この内、専門社会調査士認定規則第8条について資格認定の恒常化等が進められていること、資格認定の申請についてウェブ上で処理可能な範囲が大きく拡大する予定であることが報告された。
7. 人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）担当理事報告　片岡事務局長より、総会において担当理事から報告があることが説明された。

Ⅱ 審議事項
1. 会則および運営内規の改正について（事務局）
　片岡事務局長より、1）会費滞納による除名者の再入会条件を会則に加えること、2）国際部を国際委員会に改組するため会則および運営内規の関連条項を改正するとの提案があった。また3）ガリレオの住所表記変更に伴う会則変更についても併せて提案された。会則の改正と変更、運営内規の改正のすべてが承認された。
2. 平成29学会年度決算、予算案（会計部）
　白川会計部部長より、平成29学会年度の決算状況について説明があり、承認された。平成30学会年度の予算案について、会員区分の変更・国際委員会の発足に伴う科目変更や、次年度の世界教育学会（WERA）への組織的参加のための費用の組み入れ、オンライン決済システム（カード払い）、監査報告等について報告があった。また前期繰越金の特別会計繰入を予定していることが説明された。学会の法人化に向けて、各委員会経費の透明化が今後の課題であることが確認され、平成30年度予算案が承認された。また、総会でも原案通り提出することを確認した。
3. 入退会の承認について（会員管理部）
　居郷会員管理部副部長より、入会申込者・退会報告者について説明があり、承認された。
4. 国際委員会について（国際部）
　山田国際部部長より、国際部を国際委員会として改組するにあたり、旧国際部員および新規委員4名で組織するとの提案があり、理事会で承認された。
5. 選挙管理委員会について（事務局）
　吉田会長より、平成30学会年度理事選挙管理委員会名簿（案）について説明され、承認された。
6. 学会の一般社団法人化の検討（事務局）
　吉田会長より、現状の問題、法人化のメリット、法人化への移行に時間と費用が一定かかることが説明された。また、学会として倫理規程を作ることが今後必要であり、そのために常務会内にWGを設置したい旨が説明された。審議の結果、一般社団法人化を前向きに検討することが承認された。また、研究倫理ワーキング会議を常務会内に設置することが承認された。

7. 被災者への会費減免について（事務局）
　吉田会長より、西日本豪雨被災者のうちの申請者に対し、2018年度の学会費を返金する提案がなされ、承認された。また、自然災害で被災した会員への会費減免を恒常的な制度とするかの検討を開始するとの説明があった。
8. 次期大会校について（事務局）
　吉田会長より、次期大会を大正大学で開催することが報告され、承認された。高野篤子会員（大正大学）の大会校理事への指名が提案され、承認された。
9. 総会次第の確認（事務局）
　片岡事務局長より、明日の総会次第の内容について説明があり承認された。
10. 前回理事会議事録の承認（事務局）
　片岡事務局長より、前回議事録の確認があり、承認された。

（事務局長：片岡栄美）

常務会の記録（抜粋）

平成29学会年度第5回常務会（2018年6月23日）

Ⅰ 報告事項
1. 会長報告
1）WERA（世界教育学会）への学会としての参加について
　吉田会長より、教育関連学会からの連絡が未だなく、現時点での進展はとくにないと報告があった。
2）学会の一般社団法人化の検討
　学会の所有財産が現行、会長名で登録されており、会長が個人で責任を負うことになっているため、一般社団法人化を今後検討していきたい旨が報告された。ただし、弁護士の雇用や会員への一層の還元が求められるという課題もあり、理事会での意見交換を行うと報告された。
3）中国の教育社会学会大会への招聘（10/19-21）
　吉田会長が南京で実施される大会に参加し、講演するとの報告があった。
2. 事務局長報告
　片岡事務局長より、大会時の総会・理事会用資料の準備の依頼がされた。
3. 各部・委員会報告
1）企画部報告
　藤田部長より、各部に対して会員支援の新たな内容と仕組みに関する提案がなされ、各部・各委員会で検討を進めることが確認された（概要は第3回理事会報告に提示）。
2）会計部報告
①会計処理報告
　白川部長より、ガリレオからの定例請求について報告があり、予算超過した理事会・事務局経費の通信費は紀要100号の発送費が前年度でなく本年度に繰り入れられたためとの説明があった。
②四半期決算について
　白川部長より、会計処理ガイド・申請様式の最新版について報告があった。また緊縮財政という前提のもとで設定した次年度予算編成の基本方針が提起された。支出の変更点として、留学生支援費・院生等支援費の費目変更、国際化WGの費用計上（5万円）、研究委員会費用増額、学会賞選考委員会経費への国際活動奨励賞選考特別委員会経費の合算、世界教育学会参加のための学会負担金の特別会計計上が挙げられた。例年繰越されている前年度繰越金については、特別会計に一定額を繰り入れる必要があるとの提案がなされた。
3）会員管理部報告
　大多和部長より、入会申込者、退会報告者、会員数概況について報告があった。滞納除名者の再入会に関する規定を会則に追加する必要性について提案があり、理事会で審議することを確認した。
4）広報部報告
　多賀部長より、理事会で併せて報告する旨が述べられた。
5）年次研究大会支援部報告
　濱中部長より、第70回大会プログラム広告について報告があり、大会当日の各部・委員会の会合実施の有無について確認があった。
6）国際部報告
　山田部長より、中国・台湾からの第70回日本教育社会学会大会参加者について、大会参加費・懇親会費を徴収しないことが確認された。
7）教育部報告
　原副部長より、第6回若手研究セミナーの実施報告があった。会場費用については次回以降の検討課題とすることが確認された。
8）編集委員会報告
　酒井委員長より、紀要102巻の刊行、103巻の概況、学会年度ごとの紀要刊行についての契約の進捗について報告があった。
9）研究委員会報告
　菊地委員長より、第70回大会プログラム案、司会候補者の選定、大会プログラム作成に関わる報告事項について報告があった。
4. 社会調査協会担当理事報告
　平沢理事より、社会調査協会のWebサイトおよびシステムが8月以降随時更新に入る旨、連絡責任者の先生方には個別に連絡が行われるとの報告があった。

Ⅱ 審議事項
1. 決算見通しおよび来年度予算編成の基本方針（会計部）
　白川会計部長より決算見通しの報告と来年度予算編成の方針が示された。
2. 国際化WGについて（事務局）
　国際化WGでの承認事項を常務会承認事項とすることが確認された。
3. 学会奨励賞について（事務局）

吉田会長より国際活動奨励賞について、学会賞に統合することには以前の理事会において懸念が指摘されていたため、今後議論したい旨が述べられた。山田国際部部長より、国際委員会（仮）で国際活動奨励賞を扱うことには異論ないと述べられた。吉田会長より、海外活動を奨励するものとして学会賞選考委員会とは別に扱うことを理事会に提案することが確認された。

平成29学会年度第6回常務会（2018年9月2日）

Ⅰ　報告事項

1. 会長報告

吉田会長より、学会70周年記念事業として2冊の本が刊行されたことが報告された。またWERA東京大会の概要について報告があった。

2. 諸会議資料、進行の確認（事務局）

片岡事務局長より、理事会・総会・学会賞授与式の進行の確認があった。評議員懇談会は台風の影響があるので中止にするとの報告があった。

3. 常務会の今後のスケジュールについて

片岡事務局長より、平成30学会年度の各部・委員会のスケジュールについて確認があった。

Ⅱ　審議事項

1. 前回常務会議事録確認（事務局）

各自確認の上、承認された。

Ⅲ　その他

1. 台風による大会2日目の中止についての検討

1）片岡事務局長より、台風による課題研究実施の可否について菊地研究委員会委員長に対して確認があり、審議の結果、課題研究は取りやめて延期とし、今後の取り扱いは研究委員会に一任されることが決定された。

2）大会2日目午前の一般部会については、台風の状況をみて判断することが確認された。プログラム中止の決定は大会校よりガリレオに依頼してウェブサイトに公開し会員に一斉メールを送信することが確認され、理事会でも審議することが確認された。

3）大会2日目が中止になった場合の大会参加費・懇親会費についても、1日目のプログラムは実施するため返却しないことが確認された。

2. 研究倫理ワーキング会議の設置について（事務局）

学会の一般社団法人化に伴い学会内に研究倫理委員会もしくは研究倫理規程を設ける必要があり、その準備のための研究倫理WG会議設置について、理事会に提案し議論するとの報告があった。

3. 特別会計（会計部）

白川会計部部長より、次年度予算において前期繰越金を特別会計へ繰り入れること、今後の取り扱いについては次回常務会で提案があると報告があった。

（事務局長：片岡栄美）

寄贈図書

SEQ／編著者／書名／出版社／発行年／寄贈者／受取日

1. 日本教育社会学会（編）／『教育社会学のフロンティア　1』／岩波書店／201710／出版社／201806
2. 日本教育社会学会（編）／『教育社会学のフロンティア　2』／岩波書店／201803／出版社／201806
3. 教育史学会（編）／『教育史研究の最前線　Ⅱ』／六花出版／201805／出版社／201806
4. 李霞（編）／『グローバル人材育成と国際バカロレア』／東信堂／201802／出版社／201806
5. 林雄亮（編著）／『青少年の性行動はどう変わってきたか』／ミネルヴァ書房／201803／出版社／201806
6. 早瀬昇（著）／『「参加の力」が創る共生社会』／ミネルヴァ書房／201806／出版社／201806
7. 溝上慎一（著）／『アクティブラーニング型授業の基本形と生徒の身体性』／東信堂／201802／出版社／201806
8. 樋田大二郎・樋田有一郎（著）／『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト』／明石書店／201804／出版社／201806
9. 村田観弥（著）／『障害支援と関係の教育学』／生活書院／201802／著者／201806
10. 渡辺恵子（著）／『国立大学職員の人事システム』／東信堂／201802／出版社／201806
11. アメリカ教育学会（編）／『アメリカ教育研究　28号』／東信堂／201803／出版社／201806
12. 大学史研究会（編）／『大学史研究　第26号』／東信堂／201803／出版社／201806
13. 篠原清昭（編著）／『教育の社会・制度と経営』／ジダイ社／201804／出版社／201806
14. 横須賀薫（監修）渋谷治美・坂越正樹（編著）／『概説　教職課程　コアカリキュラム』／ジダイ社／201804／出版社／201806
15. 河合塾（編著）／『グローバル社会における日本の大学教育』／東信堂／201803／出版社／201806
16. スコット・ラッシュ／ジョン・アーリ（著）／『フローと再帰性の社会学』／晃洋書房／201804／出版社／201807
17. Tomoko Tokunaga（著）／『Learning to Belong in the World: An Ethnography of Asian American Girls』／Springer／2018／著者／201808
18. 原田豊（編）／『「聞き書きマップ」で子どもを守る』／大学図書／201709／出版社／201808
19. 日本教育社会学会（編）／『教育社会学の20人』／東洋館出版社／201809／出版社／201809
20. Yonezawa, A., Kitamura, Y., Yamamoto, B., Tokunaga, T. (Eds.)／『Japanese Education in a Global Age: Sociological Reflections and Future Directions』／Springer／2018／著者／201809
21. Shinichi Aizawa, Mei Kagawa, Jeremy Rappleye（編）／『High School for All in East Asia Comparing Experiences』／ Routledge／2018／著者／201809
22. 岩崎久美子（編）／『国際バカロレアの挑戦』／明石書店／201803／著者／201810
23. 谷川夏実（著）／『保育者の危機と専門的成長』／学文社／201801／著者／201810
24. 尾嶋史章・荒牧草平（編）／『高校生たちのゆくえ』／世界思想社／201803／著者／201810
25. 坪田光平（著）／『外国人非集住地域のエスニック・コミュニティと多文化教育実践』／東北大学出版会／201806／著者／201810
26. 近藤孝弘（著）／『政治教育の模索』／名古屋大学出版会／201807／著者／201810
27. デイヴィット・ラバリー（著）／『教育依存社会アメリカ』／岩波書店／201806／出版社／201810
28. 日本教育経営学会（編）／『講座　現代の教育経営　1』／学文社／201806／出版社／201810
29. 日本教育経営学会（編）／『講座　現代の教育経営　2』／学文社／201806／出版社／201810
30. 日本教育経営学会（編）／『講座　現代の教育経営　3』／学文社／201806／出版社／201810
31. 日本教育経営学会（編）／『講座　現代の教育経営　4』／学文社／201806／出版社／201810
32. 日本教育経営学会（編）／『講座　現代の教育経営　5』／学文社／201806／出版社／201810
33. 四方利明（著）／『学校の建築と教育』／阿吽社／201803／著者／201810
34. 諏訪哲二（著）／『諏訪哲二　さいごの三番勝負』／文藝春秋／201807／著者／201810
35. 久富善之・長谷川裕・福島裕敏（著）／『教師の責任と教職倫理』／勁草書房／201807／出版社／201810
36. 中村高康・平沢和司・荒巻草平・中澤渉（編）／『教育と社会階層』／東京大学出版会／201807／出版社／201810
37. 宮本健市郎（著）／『空間と時間の教育史』／東信堂／201803／出版社／201810
38. 河合塾（編著）／『グローバル社会における日本の大学教育』／東信堂／201803／出版社／201810
39. 中島武史（著）／『ろう教育と「ことば」の社会言語学』／生活書院／201808／出版社／201810
40. OECD（編著）・木下江美・布川あゆみ・斎藤里美（訳）／『移民の子どもと世代間社会移動』／明石書店／201809／著者／201810
41. 関西教育行政学会（編）／『日本の教育制度と教育行政（英語版）』／東信堂／201803／出版社／201810
42. アメリカ教育学会（編）／『アメリカ教育研究』／東信堂／201803／出版社／201810
43. 絹川正吉（著）／『リベラル・アーツの源泉を訪ねて』／東信堂／201806／出版社／201810
44. 久保田賢一・今野貴之（編著）／『主体的・対話的で深い学びの環境とICT』／東信堂／201806／出版社／201810
45. 田中弘允・佐藤博明・田原博人（編著）／『検証　国立大学法人化と大学の責任』／東信堂／201807／出版社／201810
46. 溝上慎一（著）／『大学生白書2018』／東信堂／201808／出版社／201810

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒170-0002　東京都豊島区巣鴨1-24-1-4F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会
E-mail：g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

●ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）

多賀　太（広報部長）
〒564-8680 大阪府吹田市山手町3-3-35
関西大学 文学部
Tel：06-6368-0498
E-Mail：f.taga@kansai-u.ac.jp

●インターネットホームページ

URL：http://www.gakkai.ne.jp/jses/

日本教育社会学会会報　No.169

平成30年12月14日発行

発行　日本教育社会学会
会長　吉田　文
編集　日本教育社会学会広報部

印刷　タマタイプ
〒208-0002　武蔵村山市神明2−78−1
Tel：042−562−0965　Fax：042−566−1084